

〈調査実施概要〉

対象会員1717名に対して2020年5月20日～6月26日にかけて実施し、269名より回答を得た（回答率16.7%）。回答者の業種内訳は製造業19.7%、非製造業が80.3%（非製造業内訳 建設業21.9%、情報通信業1.5%、運輸倉庫業1.1%、流通業14.1%、専門サービス業（土業）5.9%、サービス業27.5%、その他8.5%）

〈概況報告〉

前期（2020年1-3月期）比の売上DI（「増加」－「減少」割合）は▲32.3（前期は▲13.8）とマイナス域で大幅な悪化、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）も▲35.7となった。

また前年同期（2019年4-6月期）比では売上DI（「増加」－「減少」割合）が▲51.3、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）が▲52.0であった。

景気動向（業況判断）DI（「好転」－「悪化」割合）においては前年同期比で▲77.7とマイナス域で大きく落ち込む形となり、リーマンショック時の落ち込み（2009年1-3月期の同DI値である▲66.6）を更に大きく上回る大幅な悪化となった。

景気動向（業況判断）DIを業種別に見ると製造業が▲86.8、建設業が▲70.5、通信情報業が▲50.0、物流業▲100.0、流通業▲82.1、専門サービス業（土業）▲40.0、サービス業▲82.6と全業種で大きなマイナス幅の振れとなった。（唯一プラス域を確保していた建設業も大きくマイナスに落ち込む結果となった。ちなみに前年同期は9.1を確保していた）

売上げが減少した理由（選択式）については、1位が「国内需要の減少」（64.9%）、2位が「販売・受注価格の減少」（22.8%）、3位「他社との競合状態の悪化」（7.6%）と続く。記述コメントにおいては「新型コロナの影響でイベント関連業務が9月まで全くなくなった」

（物品賃貸業、リース業）、「新型コロナウイルスによる営業自粛要請や外出自粛要請が主な原因で、ホテルでの宴会や料亭への外食機会が減少。また営業を自粛している外食産業が多くなり、食材の供給がストップしたため」（食材卸売業）、「建築部材などの不足により連鎖的に契約が宙に浮いた状態」（不動産売買、管理業）、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴い将来の仕事、受注済みの仕事がすべてキャンセル0となった」（旅行業）等ほぼすべての回答が新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものであった。

そのような中、経営上の問題点としてあげられたのは1位に「民間需要の停滞」が半数以上（60.2%）から寄せられ、2位に「従業員の確保」（20.8%）、3位に「情勢判断・企業進路の確定」（19.3%）、4位に「社員教育」（17.8%）、5位に「幹部社員の不足」（15.6%）と、今日的情勢を反映した上で、いわゆる「人」の問題が引き続き上位を占める状況となった。

経営上の力点については、1位が「営業力の拡大」（47.6%）、2位が「新規販路分野開拓」（31.6%）、3位が「社員能力のアップ」（24.5%）、4位が「人材の採用」（20.4%）、以下「生産性アップ効率化」「技術力の強化」「新製品・サービス開発」と続いた。

【特別項目】 新型コロナウイルス関連

●2月よりも3月、3月よりも4月というように、全体としての前年同月比売上げの減少割合が月を追う毎に増えている。

●経済環境の変化に対応した取組（収入面、複数回答可）については「金融機関と交渉・当座の資金繰りを行った（予定）」と回答した企業が45.4%、「融資や助成金の申請をした（する準備をしている）」と回答した企業が70.3%、「販路先開拓（新規分野への挑戦）を行った

(予定)」と回答した企業が 24.9%という結果となった。

●経済環境の変化に対応した取組（支出面、複数回答可）については「出張費や広告費など不要不急な費用を削減（予定）」との回答企業が 51.3%と過半を占め、「社員（パート含む）の勤務減」（13.8%）、「家賃等の固定費の減額交渉をした（する予定）」（11.5%）、「役員報酬等を削減した」（10.0%）、「税金や保険料等の納税猶予申請をした（する予定）」（7.1%）と続いた。

●経済環境の変化に対応した取組（その他の対策）については「テレワーク実施」と回答した企業が 29.7%、「時短営業や工場、設備の休止等、業務縮小を行った」が 24.9%、「時差通勤」が 24.5%、「休業等の業務停止を行った」が 19.7%、と続く結果となった。とりわけテレワーク実施については企業規模が大きくなるほど実施率が高くなる傾向が見てとれた。

自社の BCP に対する今回の事態の影響、中小企業における BCP の必要性

●災害時意志決定や行動ルール策定について

「十分機能した」と回答した企業 8.6%、「機能しなかった」が 8.6%、「作成していない」が 81.0%であった。

●操業停止に堪えられる資金確保について

「十分だった」と回答した企業 29.7%、「確保していたが不足だった」が 23.0%、「確保していないかった」が 44.6%であった。

●事業が停止した時の応急対応について

「十分に機能した」と回答した企業 8.2%、「機能しなかった」が 10.8%、「作成していない」が 76.6%であった。

●中小企業の BCP に必要だと思うのはどのような内容か？（記述）

- ・運転資金の確保、資金手当て。・在宅でできる業務を増やす。・事故や病気などによる経営者の不在時の対応。・社員の命を守る。・同業者間の協力関係、企業間の横のつながり。
- ・内部留保の確保。・緊急事態における行動マニュアル。・取引先との連携の再確認や売上げ補填方法など。・尚、記述回答者のうち 20 社が「わからない」と回答した。

経営の正常化に向けて

●新しい生活様式を見据えた取組の見通し

- ・テレワークの取組について

「実施中（実施したい）」29.7%、「支援施策があれば取り組みたい」16.0%、「予定なし取り組めない」52.4%。

- ・顧客サービス、コミュニケーションのオンライン化への取組について

「実施中（実施したい）」30.5%、「支援施策があれば取り組みたい」34.2%、「予定なし取り組めない」33.5%。上記 2 項目は土業に於いては 7 割を超える企業で実施中もしくは実施したいと回答。

- ・販売先・販売手法の変更について

「実施中（実施したい）」26.4%、「支援施策があれば取り組みたい」36.4%、「予定なし取り組めない」34.9%。業種で格差がある（建設業、物流業で低いが専門サービス業は高い）

- ・仕入れ先・仕入れ手法の変更

「実施中（実施したい）」11.5%、「支援施策があれば取り組みたい」34.9%、「予定なし取り組めない」50.9%。

- ・事業自体の大幅な変革（業態転換）

「実施中（実施したい）」16.0%、「支援施策があれば取り組みたい」36.4%、「予定なし取

り組めない」45.4%。

- ・人事制度の変革（採用・人材育成を含む）

「実施中（実施したい）」17.1%、「支援施策があれば取り組みたい」34.6%、「予定なし取り組めない」45.4%。通信情報業で制度変革導入について極めて高い結果となった。

自由記述 「常に全員の行動を把握できるようにWebデータベースのシステムを導入した」、「テレワークの実施、Web会議の導入」「ネット販売促進」「アルコール消毒の徹底」など「新しい生活様式」に則した取り組みを行ってきており。一方で新様式を見据えてうまくいっている取組や方法を学びたいとの声もある。そのような情報の共有や研修の機会、支援などの必要性。

●今の事態が収束するのはいつ頃だと思うか

1～2ヶ月が1.1%、3ヶ月～半年程度が4.5%、半年以上1年以内が37.2%、4～5年が2.2%収束はしないが3.4%との結果となった。半数以上が2～3年かかると回答。

★半年以上1年以内を含めると9割を超える会員が長期化を予想している。

積極的にITを活用した新しい取り組みへのチャレンジ、「新しい生活様式」に対応した新商品開発や会員同士の連携による商品開発、積極的な販路拡大等を行っている企業も散見される。今後は情勢の変化を的確に捉えることが必要不可欠で中小企業の小回りの良さを生かした、生き残りのための対応力が求められる。

（作成 KD 田島）